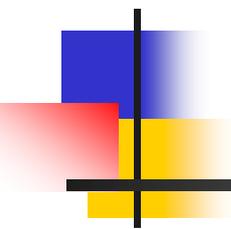


# 第2回町田市行政経営監理委員会

## ～新公会計制度のマネジメントへの活用～



町田市財務部財政課  
平成25年10月21日

# 1 新公会計制度により新たに整備されたマネジメント情報

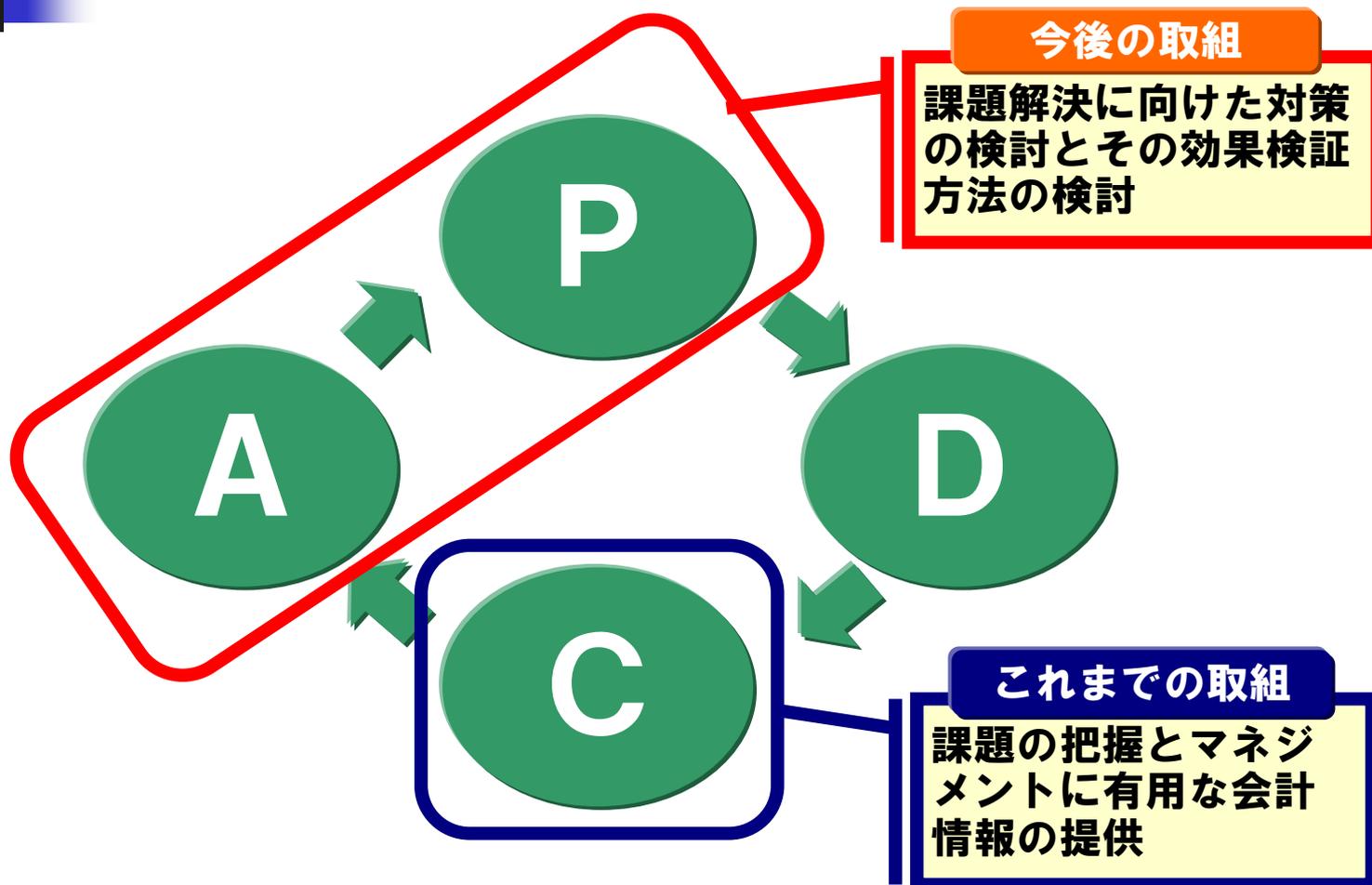
新公会計制度による270事業の事業別財務諸表の整備

☆事業のストック・フルコストなどの財務情報と事業の目的、成果などの非財務情報とを対比した分析を行うことにより、マネジメントに有用な会計情報を提供

## 明らかになった情報

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

## 2 これまでの取り組みと今後の課題



### 3 新公会計制度による決算は決算の適切性の分析

官庁会計による決算

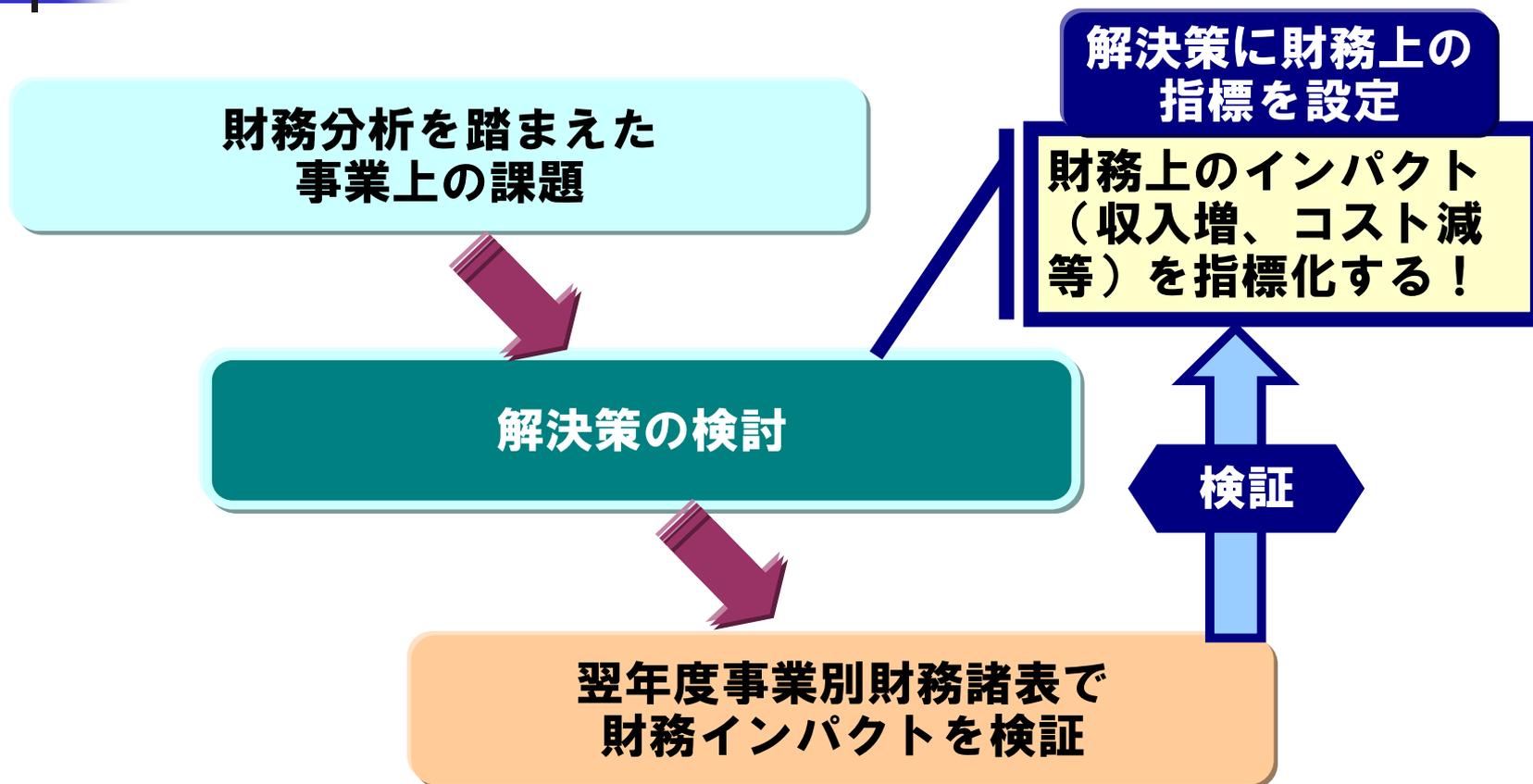
新公会計制度による決算

予算の  
合規性を  
検証

決算の適切性を分析

- 人件費割合の高い事業では、業務の効率化を図ることで人件費の削減は図れないか？
- 人件費割合の高い事業では、アウトソーシングにより人件費の削減が図れないか？
- 今後の施設の維持管理費は削減できないか？
- 受益者負担の発生する事業では、受益者負担を見直せないか？
- 受益者負担の発生する事業では、コストの削減が図れないか？
- 受益者負担の発生する事業では、サービス水準を向上できないか？

## 4 新公会計制度による財務上の課題解決のマネジメントサイクル



# 5 具体的な手法の検討①人件費削減に向けての取り組み

〇〇費行政コスト計算書

行政収入	国庫支出金	13,251
	都支出金	42,654
	使用料及手数料	35,150
行政費用	人件費	193,464
	物件費	19,381
	維持補修費	7,713
	減価償却費	5,863
収支差額		-135,366

課単位、事業単位の人件費が明らかになった。

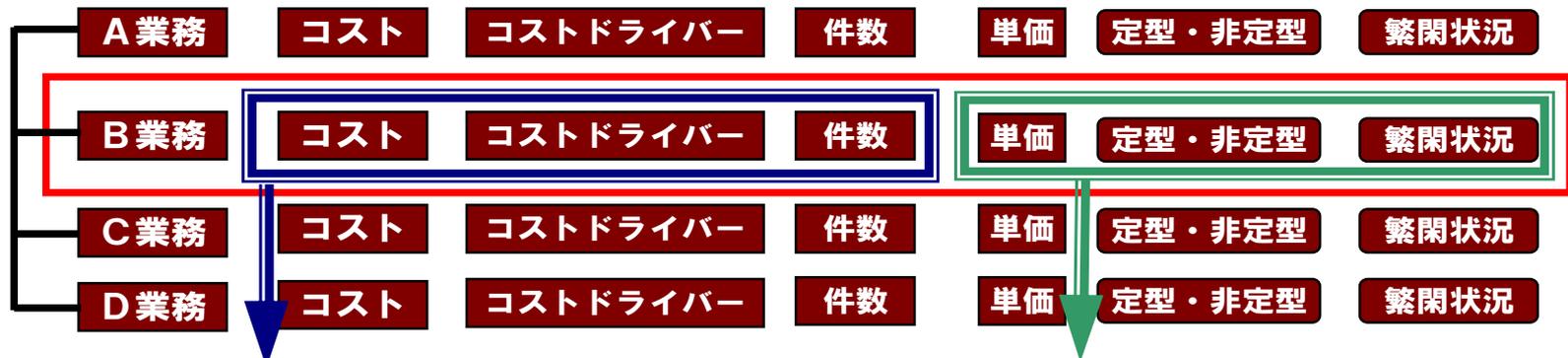
人件費を事業コストとして認識

活動単位のコスト分析により問題点の抽出、コスト削減策の検討

## 6 活動単位の人件費コスト分析

活動単位ごとのコスト、コストドライバーの特定、単価の算定、業務の定型、非定型の分類

### 事務のフロー



活動単位のコスト分析による問題点の抽出、業務フローの最適化、コスト削減の検討を行う。

- ① サービスと生み出すための単価比較による外部化の検討
- ② 定型業務、非定形業務の分類に応じて、アウトソーシング、非正規化の検討
- ③ 繁忙状況に把握により、非正規化、業務フローの見直しの検討

改善に向けた指標の設定

改善の結果を事業別財務諸表で検証

## 7 具体的な手法の検討②維持管理コストの縮減

〇〇費行政コスト計算書

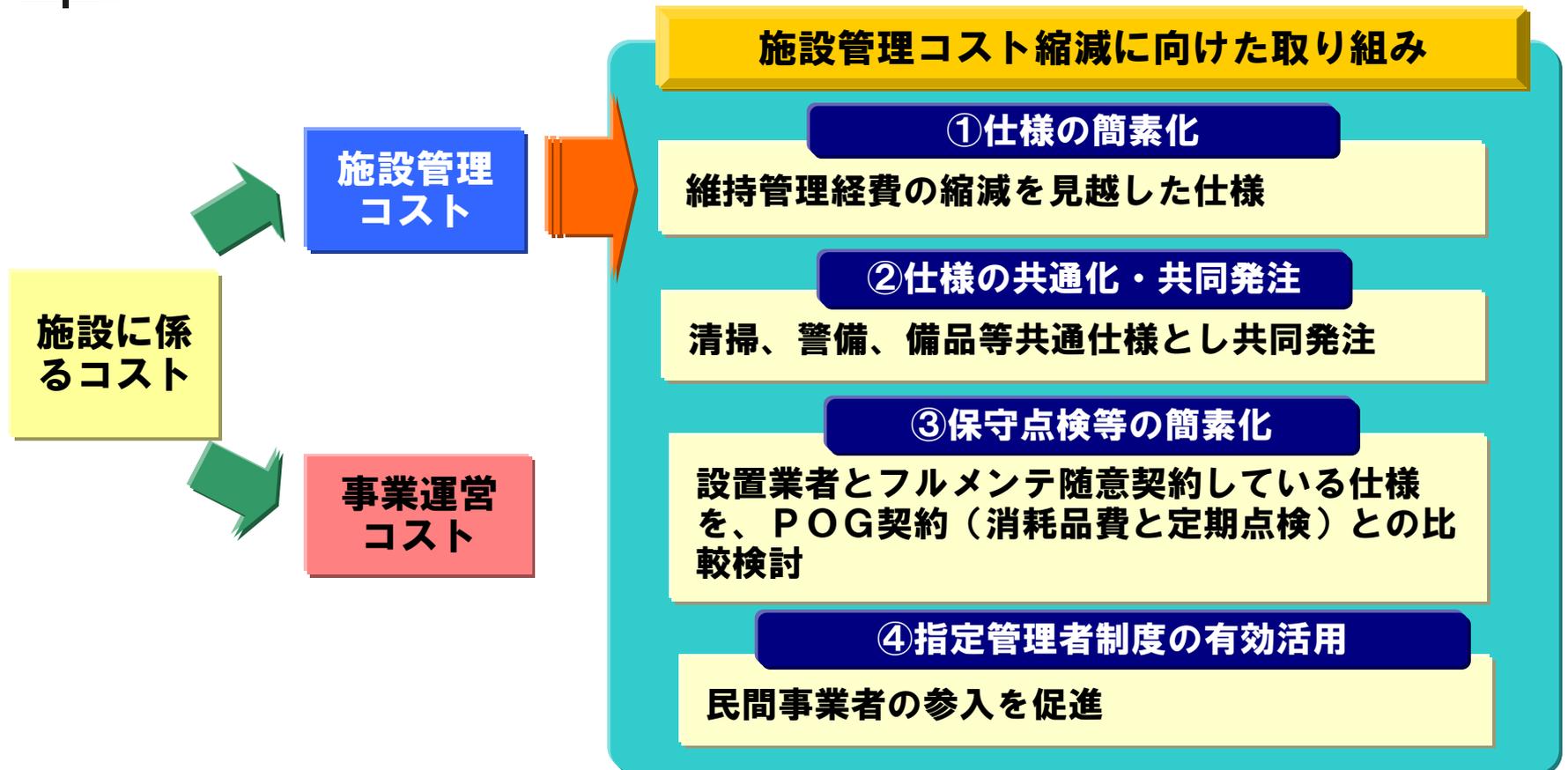
行政収入	国庫支出金	13,251
	都支出金	42,654
	使用料及手数料	35,150
行政費用	人件費	193,464
	物件費	19,381
	維持補修費	7,713
	減価償却費	5,863
収支差額		-135,366

すべての施設管理コストが可視化された。

施設管理コストデータの一元管理が可能

全体的な取り組みにより、施設管理コストの縮減

## 8 施設管理コスト縮減に向けた取り組み



## 9 具体的な手法の検討③受益者負担の見直し

〇〇費行政コスト計算書

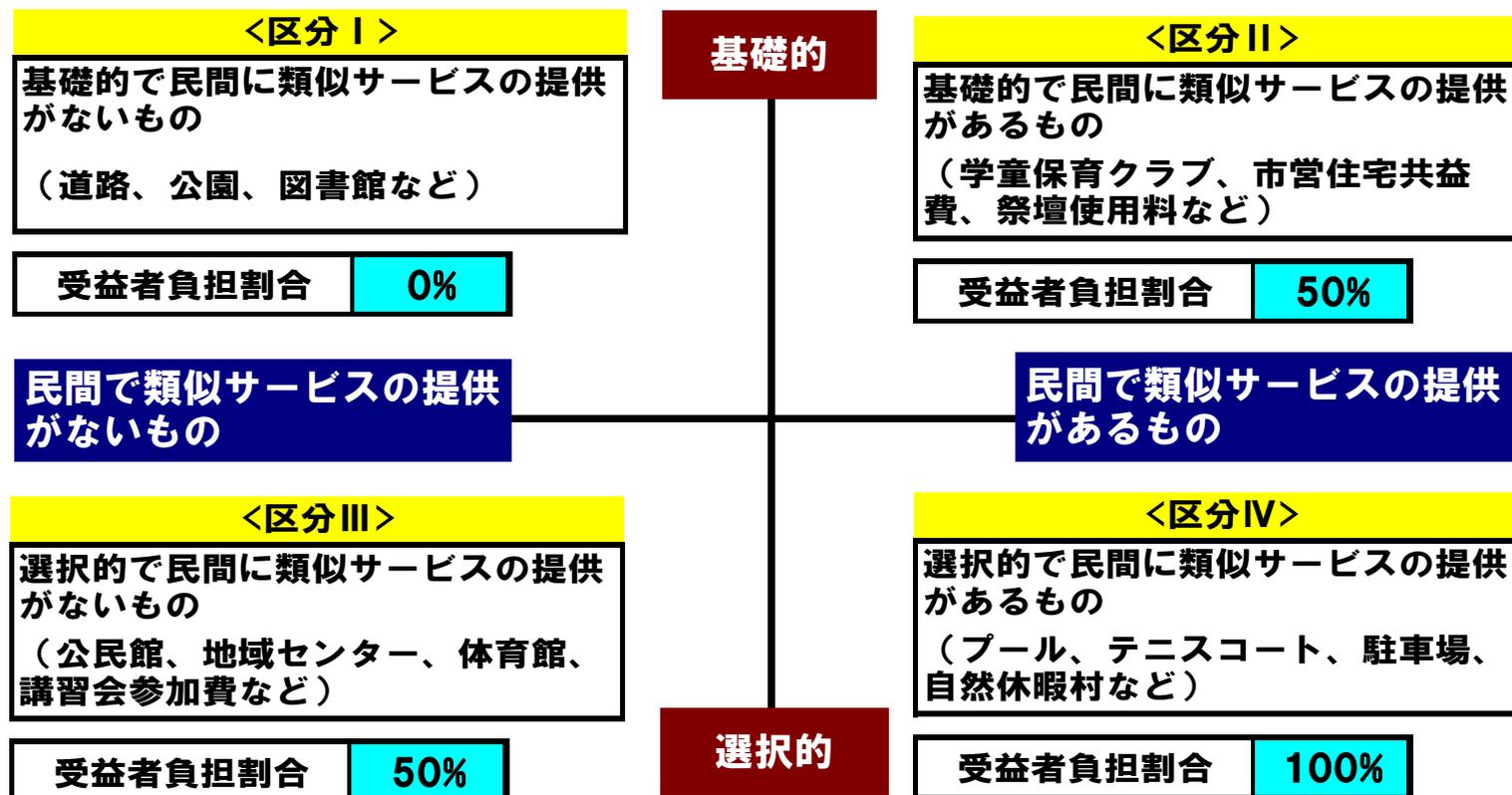
行政収入	使用料及手数料	35,150
行政費用	人件費	193,464
	物件費	19,381
	維持補修費	7,713
	減価償却費	5,863
行政費用小計		226,421
収支差額		-191,271

公の施設の利用者負担と行政コストの関係が明らかになった。

受益者負担の状況のモニタリングが可能となった。

# 10 町田市受益者負担基本方針

町田市受益者負担の適正化に関する基本方針によるサービス区分別の負担の考え方と受益者負担割合



# 11 モニタリングによる見直しの方向性

○事業別財務諸表による受益者負担割合の把握と見直しの方向性

	区分Ⅱ ○○事業	区分Ⅲ △△事業	区分Ⅲ △△事業	区分Ⅳ □□事業
行政コスト（A）	50,000	34,000	100,000	50,000
利用料金（B）	10,000	22,000	40,000	15,000
料金負担割合（B/A）	20%	65%	40%	30%
基本方針による受益者負担割合	50%	50%	50%	100%
料金見直しの方向性	引上げ	引下げ	据え置き	引上げ

# 12 事業別財務諸表によるモニタリングとフィードバック

## IV. 個別分析

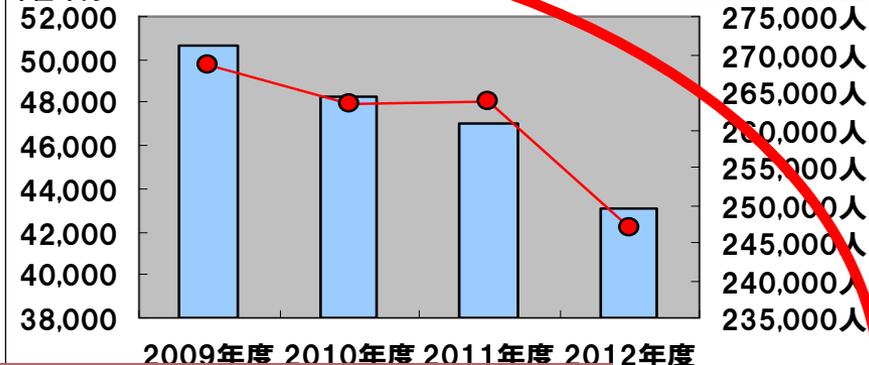
### ▽施設の概況

施設の名称	町田市立室内プール
建設年月日	1989年10月2日
取得価額	3,006,556,680円
減価償却累計額	1,383,016,060円
利用者数	246,833人
利用料金収入	43,088,350円

受益者負担の割合	17.7%
----------	-------

### ▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



## モニタリングとフィードバック

### N年度

#### 〇〇費 行政コスト計算書

行政収入	使用料及手数料	35,150
行政費用	人件費	193,464
	物件費	19,381
	維持補修費	7,713
	減価償却費	5,863
行政費用小計		226,421
収支差額		-191,271



### N+1年度

#### 〇〇費 行政コスト計算書

行政収入	使用料及手数料	30,581
行政費用	人件費	189,595
	物件費	23,451
	維持補修費	11,570
	減価償却費	5,863
行政費用小計		230,479
収支差額		-199,898

# 13 目標管理に財務的指標を設定

	N期	N+1期	N+2期	N+3期
財務の視点	業績	業績	業績	戦略連鎖による業績改善
顧客の視点	業績	業績改善	業績改善	
	戦略A	戦略A'	戦略A''	戦略A' ''
業務プロセスの視点	業績	業績改善	業績改善	
	戦略B	戦略B'	戦略B''	戦略B' ''
学習と成長の視点	業績	業績改善	業績改善	
	戦略C	戦略C'	戦略C''	戦略C' ''

目標達成のための戦略に非財務的指標に加えて、財務的指標を設定

財務的指標を含めて、戦略目標間の因果関係を整理

# 14 財務情報を活用したマネジメントサイクル

